

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社
コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役主計部長

(氏名) 作山 信好

TEL 03-5440-8111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,019,232	1.3	18,262	△14.8	16,705	△5.9	9,564	56.5
24年3月期	1,006,365	7.4	21,426	18.8	17,752	24.5	6,110	△33.4

(注) 包括利益 25年3月期 17,404百万円 (142.6%) 24年3月期 7,173百万円 (39.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.80	—	20.5	4.2	1.8
24年3月期	14.60	—	16.9	4.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 197百万円 24年3月期 266百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	399,186	75,912	13.7	129.82
24年3月期	399,753	55,992	9.8	93.16

(参考) 自己資本 25年3月期 54,519百万円 24年3月期 39,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,355	1,466	△15,721	60,032
24年3月期	15,822	1,291	△13,411	70,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	3.0	19,000	4.0	17,000	1.8	6,000	△37.3	14.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) Benoit Premium Threading, LLC、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、【添付資料】21ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、【添付資料】21ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	422,501,010 株	24年3月期	422,501,010 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,539,243 株	24年3月期	3,796,915 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	419,486,703 株	24年3月期	418,616,024 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	444,992	△4.3	3,500	△52.7	6,830	△18.1	5,292	△2.4
24年3月期	464,921	5.9	7,391	39.2	8,338	59.8	5,424	△27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.55	—
24年3月期	12.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	263,214		60,826		23.1	144.31		
24年3月期	275,792		55,016		19.9	130.50		

(参考) 自己資本 25年3月期 60,826百万円 24年3月期 55,016百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることに留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。
2. 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。
3. 当社は、平成25年5月15日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 前中期経営計画 “S-Project” (平成22年4月～平成25年3月) の総括	9
(3) 中期経営計画 (平成25年4月～平成28年3月) の開始	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国においては、個人消費や住宅投資が底堅く推移するなど、景気は回復傾向となりましたが、欧州においては、財政健全化への取組みが実体経済を下押しし、景気の低迷が継続しました。また、中国やアジア新興国においては、欧州経済の不振による輸出の伸び悩みの影響等から成長速度はやや鈍化したものの拡大を維持し、世界経済全体では緩やかな回復傾向となりました。

一方、わが国経済は、足踏み状態が続いていましたが、海外景気の持ち直しの動きや円安の進行・株価の上昇などを受け、回復基調となっております。

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、電子および環境・素材セグメントにおける取扱量の増加を背景に、前連結会計年度比128億67百万円(1.3%)増加の1兆192億32百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度比8億79百万円(1.1%)減少の800億21百万円となりました。営業利益は、事業拡大による先行投資としての販売費及び一般管理費の増加もあり、前連結会計年度比31億64百万円(14.8%)減少の182億62百万円となりました。営業外収支は、為替差損益および利息収支の改善等により、前連結会計年度比21億16百万円良化しました。その結果、経常利益は10億47百万円(5.9%)減少の167億5百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益などの計上により76百万円の利益となり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比32億52百万円(24.0%)増加の167億81百万円、当期純利益は、前連結会計年度比34億54百万円(56.5%)増加の95億64百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当社グループは、当連結会計年度より、組織改編を行ったことに伴い、従来の「電子・IT」から「電子」に報告セグメントの名称を変更しております。

(電子)

ICT・モバイルソリューション事業は、モバイル端末やクラウドサービスの拡販等により、好調に推移しました。車載向け電子機器事業は、米国の景気回復もあり、二輪・四輪車の増産に伴い堅調に推移しました。一方、半導体部品・製造装置事業は、スマートフォン関連の需要を取り込んだものの全般的に低迷しました。

その結果、電子セグメントの売上高は前連結会計年度比205億18百万円増加の2,736億62百万円、営業利益は9億17百万円増加の99億43百万円となりました。

(食品・食糧)

食品事業は、需給環境が比較的安定していたものの、急激な円安の進行により採算が悪化し、苦戦しました。畜産事業は、畜肉の国内生産増加や輸入牛肉の月齢緩和に伴う市況の混乱、急激な円安の影響で、低調に推移しました。食糧事業は、米国穀物市況をはじめ相場が高騰したものの、販売価格への転嫁が進まず、苦戦しました。

その結果、食品・食糧セグメントの売上高は前連結会計年度比41億76百万円減少の2,879億36百万円、営業利益は20億21百万円減少の31億65百万円となりました。

(鉄鋼)

北米向けの鋼管取引が堅調に推移する一方で、アジア向け鋼板および鉄鉱石の出荷が低調に推移しました。

その結果、鉄鋼セグメントの売上高は前連結会計年度比78億43百万円減少の912億88百万円、営業利益は10億45百万円減少の25億67百万円となりました。

(機械・プラント)

工作機械・産業機械関連取引は、取引先の設備投資需要や設備更新需要を取り込み順調に推移しました。輸送機関連取引およびプラント関連取引は、アジア向け輸出が低調でした。

その結果、機械・プラントセグメントの売上高は前連結会計年度比149億69百万円減少の554億26百万円、営業利益は10億21百万円減少の4億26百万円となりました。

(環境・素材)

エネルギー事業は、引き続き電力会社向け重油販売が好調に推移しました。化学品事業は、医薬品原料・健康食品の輸入取引が堅調に推移する一方で、車載用電池原料の輸出取引が低調でした。

その結果、環境・素材セグメントの売上高は前連結会計年度比198億51百万円増加の2,935億33百万円、営業利益は46百万円減少の19億26百万円となりました。

(その他)

売上高は前連結会計年度比5億14百万円減少の173億84百万円となりましたが、営業利益は63百万円増加し、2億23百万円となりました。

② 次期の見通し

次連結会計年度の世界経済は、米国においては、引き続き緩やかな景気回復が進むと見られますが、欧州においては、財政健全化への取組みは緒に就いたばかりであり、景気の低迷は長期化すると思われます。一方、中国およびアジア新興国においては、従来のペースは望めないものの、個人消費の拡大を背景に引き続き成長を維持すると想定されます。

わが国経済は、海外景気を持ち直しと為替相場の円安傾向により輸出主導で回復に向けた動きが出ており、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も想定され、個人消費は堅調に推移すると思われます。

このような環境のもと、当社グループは、～未来へ繋ぐ、新たなステージへの飛躍～をビジョンとして掲げ、3カ年の中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を策定し、実践して参ります。中期経営計画の初年度となる平成26年3月期の業績見通しに関しましては、連結売上高1兆500億円、営業利益190億円、経常利益170億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

(業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・為替レート : 1米ドル=95円
- ・金利水準 : 横這い、ないしは緩やかな上昇を見込む

* 将来情報に関するご注意

なお、ここに記載している業績見通しは、現在入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提として算定しております。したがって、実際の業績につきましては、今後の内外経済状況や為替相場の変動など様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比5億67百万円減少の3,991億86百万円となりました。

有利子負債については、一段の圧縮を進めるべく借入金の返済を実施した結果、前連結会計年度末比139億87百万円減少の1,468億61百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比35億73百万円減少の864億39百万円となりました。

純資産については、当期純利益による利益剰余金の積上げや為替相場の変動による為替換算調整勘定の良化等により、前連結会計年度末比199億20百万円増加の759億12百万円となりました。純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比155億11百万円増加の545億19百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.9ポイント改善の13.7%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）も前連結会計年度末の2.3倍から1.6倍に改善しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げによる収入の一方で、たな卸資産の増加および仕入債務の減少による支出等により、13億55百万円の収入（前連結会計年度は158億22百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や貸付金の回収等による収入の一方で、事業譲受による支出等により、14億66百万円の収入（前連結会計年度は12億91百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、157億21百万円の支出（前連結会計年度は134億11百万円の支出）となりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は600億32百万円となり、前連結会計年度末比105億61百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	6.0 %	7.3 %	8.5 %	9.8 %	13.7 %
時価ベースの自己資本比率	7.9 %	8.1 %	8.9 %	10.4 %	13.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.4 年	7.3 年	22.2 年	10.2 年	108.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	6.0	1.8	3.9	0.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

個別の利益剰余金は、前期末でプラスに転換して以降、当期純利益の積上げにより着実に増加しておりますが、個別の収益が安定していないため、今後、継続的かつ安定的な配当をしていくことを考慮し、当期末の配当につきましては、平成25年3月18日に公表のとおり、見送りとさせていただきます。

次期の配当につきましては、継続的かつ安定的な適正配当の実施を基本方針として、速やかに実現して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、商品、為替、金利（資金）、株式などの価格変動・流動性リスク、債権の貸倒れ・回収遅延リスク、投資の回収リスク、カントリーリスク、法令・規制変更のリスクなど様々なリスクが存在しております。これらのリスクは、事業を推進する上で予測困難な不確実性を内包していることから、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは内容に応じて、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っております。

① 事業活動全般に係るリスク

(取扱商品の需給・価格変動リスク)

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新に伴う陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

(為替変動リスク)

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

(金利変動リスク)

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクもあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、給付債務が増加する可能性があります。

(市場性のある有価証券等の価格変動リスク)

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式の保有を行うことがあります。これらには株価変動リスクが存在し、その他有価証券評価差額金を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(貸倒れ・回収遅延リスク)

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失を伴う履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

(事業投資等に関するリスク)

当社グループでは、既存事業の深堀りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しております。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行ったうえで、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを実施し、損失の極小化に努めております。これら事業投資については、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

(カントリーリスク)

当社グループは、国外における取引や投融资を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与したうえで限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しております。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を与える可能性があります。

(法令変更等に関するリスク)

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(訴訟・係争等に関するリスク)

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟や係争が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(情報システム・情報セキュリティに関するリスク)

当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理に関する規定を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼動となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等による商品・設備等の劣化リスクおよび事業中断リスク)

当社グループは国内外に事業所、倉庫、工場などの拠点を有しております。また、取引を行うにあたっては国内のみならず外国間の貨物の移動が発生することから、輸送中の災害・事故等によって保有する資産が毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があります。

(法令遵守・不正行為に関するリスク)

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対して我が国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

② リスク管理について

(為替・金利・商品ポジション管理)

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として取引先等に転嫁しております。あわせて、為替・金利（資金）・商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案のうえ、ポジション枠（限度枠）と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮小する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

(取引与信管理)

国内外の客先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信のほか、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を実施することによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

また、商品出荷時に取引先に対する与信限度のチェックをシステム化しており、限度超過の未然防止策を講じております。

(安全保障管理)

安全保障貿易管理関連法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出管理規程」ならびに遵守プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。

(自然災害・偶発的事故に対するリスクヘッジ)

当社グループが所有する国内外の事業所、倉庫、工場など設備機器ならびに国内外に所有する在庫商品、輸送中の商品に対する自然災害や偶発的事故による価値の毀損ならびに賠償責任リスクについては、個別の損害保険付保によりリスクヘッジを行っております。また、地震・火災・洪水等、今後発生が想定される災害により事業が中断するリスクについては、安全かつ迅速な対応ができるよう定期的な訓練を実施するとともに、対策本部の設置・運営を含むマニュアルを整備し、対応策を講じております。

(情報セキュリティ)

情報システムにおける情報セキュリティについては、重要な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理に関する規定を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一的な規範を定めております。また、セキュリティレベルを高めるためのシステム的な基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行っております。

(コンプライアンス)

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、突発的に発生する諸問題に対応しております。また、コンプライアンスハンドブックを整備し、コンプライアンスカードとあわせて社員へ配布し、コンプライアンス意識の周知徹底を図るとともに、報告・相談窓口として、社内ホットラインおよび社外弁護士ラインを設置しております。

(オペレーション管理)

営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革 (Business Process Re-engineering=BPR) を実施し、受渡業務以降の全ての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

③ 中期経営計画について

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画 (平成25年4月～平成28年3月) を策定しておりますが、定量目標については、一定の仮定や前提に基づき策定されたものであり、経済や産業の動向が想定されたものと大きく異なる場合や、それらの環境の変化に対して有効な施策を講ずることができなかった場合など、様々な要因によって、達成できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子、食品・食糧、鉄鋼、機械・プラント、環境・素材を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社87社および関連会社26社の合計113社（平成25年3月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は82社、持分法適用会社は25社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、組織改編を行ったことに伴い、従来の「電子・IT」から「電子」に報告セグメントの名称を変更しております。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子 (31社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内 11社、海外15社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 日本オフィス・システム㈱ (関連会社 国内 4社、海外 1社)
食品・食糧 (17社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 7社、海外 2社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 3社、海外 5社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼 (12社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料他	(子会社 国内 5社、海外 7社) 兼松トレーディング㈱
機械・プラント (12社)	化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、自動車および関連部品、船舶および舶用機材、産業車両、建設機械、汎用機、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 3社、海外 7社) ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内 0社、海外 2社)
環境・素材 (7社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能的食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスイエネジー他	(子会社 国内 4社、海外 0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内 3社、海外 0社)
その他 (18社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内 4社、海外 4社) カネヨウ㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (16社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 16社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

- (注) 1. 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）および日本オフィス・システム㈱（JASDAQスタンダード）であります。
2. 兼松食品㈱は、平成24年7月1日付で、新東亜交易㈱食品部との事業統合に伴い、兼松新東亜食品㈱へ社名変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

常に時代を先取りし、果敢に新たな事業へと挑戦し続ける創業以来の開拓者精神と積極的な創意工夫を行う姿勢は、当社の行動指針となっております。お取引先との信頼関係を深め、事業を創造し、社会にとって価値ある企業となるため、当社の企業理念として掲げる「われらの信条」（1967年制定）を経営の基本理念としております。

「われらの信条」

- ・伝統的開拓者精神と積極的創意工夫をもって業務にあたり、適正利潤を確保し、企業の発展を図る。
- ・会社の健全なる繁栄を通じて、企業の社会的責任を果し、従業員の福祉を増進する。
- ・組織とルールに基づいて行動するとともに、会社を愛する精神と、社内相互の人間理解を基本として、業務を遂行する。

(2) 前中期経営計画 “S-Project”（平成22年4月～平成25年3月）の総括

当社は、世界経済の激変の中で、「事業創造集団」として成長し、社会に貢献していくことをビジョンとして掲げ、3ヵ年の中期経営計画 “S-Project” を推進し、当期末でその最終年度を終了しました。“S-Project” においては、収益基盤の強化と経営基盤の強化を経営施策の柱として諸施策を推進して参りました。具体的な成果は以下のとおりです。

① 収益基盤の強化

国内システムインテグレーターの子会社化や食品子会社の統合等を実施するほか、米国での油井管加工事業の買収、米国での大豆供給基地の買収ならびに国内大豆卸商社の買収による大豆ビジネスの強化、さらにインドネシアにおいて食品加工合弁会社立ち上げ等を行いました。

② 経営基盤の強化

有利子負債の削減を進める一方、自己資本の拡充も図り、財務内容の改善・強化が着実に進みました。また、間接部門のスリム化による効率経営の推進や、細分化したビジネスユニット単位での経営管理システムの整備、事業ポートフォリオ・マネジメントを通じた各事業への経営資源の有効配分とスクラップ&ビルドを実施するなど、連結経営システムの高度化・深化も図りました。

③ 計画最終年度の数値目標に対する実績

	当初目標	実績
・連結売上総利益	800億円	800億円
・連結営業利益	190億円	183億円
・自己資本比率	10%超	13.7%
・ネットDER	2.0倍程度	1.6倍

(3) 中期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)の開始

① 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは引き続き、恒常的に新規事業を創造し続ける「事業創造集団」を目指して参ります。また、平成27年3月期に創業125周年という節目を迎え、さらに成長していくため、～未来へ繋ぐ、新たなステージへの飛躍～をビジョンとして掲げ、中期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)を策定し、取組みを開始しております。

今中期経営計画の基本方針は、次のとおりです。

- ・創業125周年を迎え更なる未来へ飛躍すべく、攻めの経営で、揺るぎない成長路線を確立する。
- ・事業創造集団としてのプロフェッショナルな組織・人材を一層強化し、お取引先との共生・発展を図る。
- ・内外のステークホルダーの期待に応えるべく、継続的な企業価値の向上を目指す。

② 会社の対処すべき課題

近年における内外経済環境の様々な変化は、当社グループの業績にも大きく影響を及ぼしております。アジアおよび新興国の経済成長の一方、欧州における財政問題の長期化や中東・アジア情勢の緊迫化等もあり、引き続き予断を許さない状況です。当社グループとしましては、激しい状況変化の中においても、揺るぎない成長が可能な収益基盤および経営基盤の強化を推進することが課題と認識しており、今中期経営計画においては、次の5項目を重点施策として取り組んで参ります。

1. 時代のニーズを先取りするグローバルバリューチェーンの強化
変化する先進国、途上国それぞれの動向を迅速かつ的確に把握し、積極的な投資推進により、カスタマーニーズに基づく強固なバリューチェーンを構築、強化する。
2. グループ力の結集と相互連携、資源の有効配分による連結収益力の向上
強み分野を一層強化するために、集中的な資源配分を推進する。
部門を超えた横展開の連携を強化し、連結ベースの収益向上を追求する。
3. 経済環境に左右されない盤石な財務基盤の構築
コンプライアンス体制の強化とリスク管理体制の高度化により、健全な資産の積上げを図ると共に、適正な負債資本バランスを維持する。
4. グローバルなプロフェッショナルの育成
グローバル環境の変化に迅速に対応し、多様なニーズに応えられる知見を兼ね備えた人材の増強を推し進める。
5. 復配と継続的配当の実現
継続的、安定的な適正配当を早急に実現する。

事業分野においては、「食料分野のグローバル展開」、「電子・デバイス・ICT分野の拡大」、「車載・機構部品分野の強化」、「エネルギー・素材・インフラ分野の新規開拓」を注力する4つの柱としてビジネスを展開して参ります。

③ 目標とする経営指標

重点施策を推進することにより、計画最終年度(平成28年3月期)の目標を次のとおりとしております。

- ・連結経常利益 : 200億円
- ・連結当期純利益 : 100億円
- ・ネットDER : 1倍台維持

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,835	60,421
受取手形及び売掛金	163,782	165,378
リース投資資産	666	608
有価証券	—	16
たな卸資産	57,113	65,246
短期貸付金	974	352
繰延税金資産	3,322	1,669
その他	22,180	23,134
貸倒引当金	△294	△273
流動資産合計	318,581	316,554
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産 (純額)	1,989	1,345
建物及び構築物 (純額)	4,987	5,391
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	4,537	4,963
土地	14,192	14,050
リース資産 (純額)	1,310	1,075
建設仮勘定	10	163
有形固定資産合計	27,028	26,990
無形固定資産	1,905	7,226
投資その他の資産		
投資有価証券	29,867	30,248
長期貸付金	5,790	2,435
固定化営業債権	1,886	1,895
繰延税金資産	10,842	11,127
その他	7,585	6,441
貸倒引当金	△3,734	△3,731
投資その他の資産合計	52,238	48,415
固定資産合計	81,172	82,632
資産合計	399,753	399,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,956	104,372
輸入荷為替手形	29,670	27,984
短期借入金	78,444	81,570
リース債務	726	733
未払法人税等	1,863	1,663
繰延税金負債	1	95
資産除去債務	35	118
その他	27,138	28,238
流動負債合計	246,837	244,776
固定負債		
長期借入金	82,403	65,290
リース債務	1,394	1,099
繰延税金負債	160	45
退職給付引当金	2,736	4,296
訴訟損失引当金	910	—
役員退職慰労引当金	537	385
資産除去債務	821	741
その他	7,958	6,636
固定負債合計	96,922	78,496
負債合計	343,760	323,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,597	27,526
利益剰余金	15,003	24,567
自己株式	△550	△357
株主資本合計	69,830	79,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	1,048
繰延ヘッジ損益	492	298
土地再評価差額金	66	66
為替換算調整勘定	△31,519	△26,411
その他の包括利益累計額合計	△30,822	△24,997
少数株主持分	16,984	21,393
純資産合計	55,992	75,912
負債純資産合計	399,753	399,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,006,365	1,019,232
売上原価	925,464	939,210
売上総利益	80,900	80,021
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	23,352	24,566
退職給付費用	1,765	1,903
業務委託費	7,494	7,626
貸倒引当金繰入額	112	227
その他	26,748	27,435
販売費及び一般管理費合計	59,473	61,758
営業利益	21,426	18,262
営業外収益		
受取利息	472	503
受取配当金	780	814
持分法による投資利益	266	197
為替差益	—	937
その他	951	1,097
営業外収益合計	2,470	3,549
営業外費用		
支払利息	4,093	3,502
為替差損	562	—
その他	1,488	1,605
営業外費用合計	6,144	5,107
経常利益	17,752	16,705
特別利益		
有形固定資産売却益	38	431
投資有価証券売却益	264	2,694
関係会社整理益	10	—
段階取得に係る差益	—	81
負ののれん発生益	—	69
特別利益合計	314	3,276
特別損失		
固定資産処分損	100	1,271
減損損失	440	750
投資有価証券売却損	545	636
投資有価証券評価損	660	376
関係会社整理損	1,185	—
訴訟損失引当金繰入額	910	—
厚生年金基金脱退損失	693	94
訴訟関連損失	—	71
特別損失合計	4,537	3,200
税金等調整前当期純利益	13,529	16,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,907	4,082
法人税等調整額	2,115	1,490
法人税等合計	6,023	5,573
少数株主損益調整前当期純利益	7,506	11,208
少数株主利益	1,395	1,644
当期純利益	6,110	9,564

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,506	11,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	927
繰延ヘッジ損益	597	△215
為替換算調整勘定	△1,221	5,067
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	416
その他の包括利益合計	△332	6,196
包括利益	7,173	17,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,918	15,388
少数株主に係る包括利益	1,254	2,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
当期首残高	27,606	27,597
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△70
当期変動額合計	△8	△70
当期末残高	27,597	27,526
利益剰余金		
当期首残高	8,914	15,003
当期変動額		
当期純利益	6,110	9,564
持分法の適用範囲の変動	△21	△0
当期変動額合計	6,089	9,563
当期末残高	15,003	24,567
自己株式		
当期首残高	△569	△550
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	24	197
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	3
当期変動額合計	18	193
当期末残高	△550	△357
株主資本合計		
当期首残高	63,732	69,830
当期変動額		
当期純利益	6,110	9,564
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	15	126
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	3
持分法の適用範囲の変動	△21	△0
当期変動額合計	6,098	9,686
当期末残高	69,830	79,517

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△166	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	304	910
当期変動額合計	304	910
当期末残高	137	1,048
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△143	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	636	△194
当期変動額合計	636	△194
当期末残高	492	298
土地再評価差額金		
当期首残高	58	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	66	66
為替換算調整勘定		
当期首残高	△30,379	△31,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,140	5,108
当期変動額合計	△1,140	5,108
当期末残高	△31,519	△26,411
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30,631	△30,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△191	5,824
当期変動額合計	△191	5,824
当期末残高	△30,822	△24,997
少数株主持分		
当期首残高	16,475	16,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	508	4,409
当期変動額合計	508	4,409
当期末残高	16,984	21,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	49,576	55,992
当期変動額		
当期純利益	6,110	9,564
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	15	126
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	3
持分法の適用範囲の変動	△21	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	10,233
当期変動額合計	6,415	19,920
当期末残高	55,992	75,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,529	16,781
減価償却費	2,561	2,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△247	69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	233	358
受取利息及び受取配当金	△1,253	△1,317
支払利息	4,093	3,502
持分法による投資損益 (△は益)	△266	△197
固定資産処分損益 (△は益)	62	840
減損損失	440	750
投資有価証券売却損益 (△は益)	281	△2,058
投資有価証券評価損益 (△は益)	660	376
関係会社整理損	1,185	—
訴訟損失引当金繰入額	910	—
訴訟関連損失	—	71
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△81
厚生年金基金脱退損失	693	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,251	1,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△646	△3,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,843	△9,112
その他	△1,699	△1,634
小計	24,132	9,053
利息及び配当金の受取額	1,141	1,515
利息の支払額	△4,105	△3,549
法人税等の支払額	△3,818	△4,588
訴訟関連損失の支払額	—	△981
リース解約金の支払額	△833	—
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△693	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,822	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,340	△79
有形固定資産の取得による支出	△2,175	△1,664
有形固定資産の売却による収入	658	1,589
無形固定資産の取得による支出	△579	△1,286
投資有価証券の取得による支出	△121	△247
投資有価証券の売却による収入	1,331	3,573
子会社株式の取得による支出	△0	△5
子会社株式の売却による収入	—	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	804
事業譲受による支出	—	△6,493
貸付けによる支出	△1,979	△163
貸付金の回収による収入	2,605	4,492
その他	212	926
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,291	1,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	788	△244
長期借入れによる収入	49,968	25,930
長期借入金の返済による支出	△63,296	△40,073
少数株主からの払込みによる収入	38	—
その他	△909	△1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,411	△15,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△533	2,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,168	△10,561
現金及び現金同等物の期首残高	67,426	70,594
現金及び現金同等物の期末残高	70,594	60,032

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、北米における油井管加工に関する事業および関連保有資産の譲受け会社として新規に設立したBenoit Premium Threading, LLCに出資しました。これにより、同社が当社の連結子会社(特定子会社)となったため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりです。

(電子)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、機構部品、電子関連の素材・副資材、航空機・航空機部品など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また電池・LED等のリテール向け販売、携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食品・食糧)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鋳造品などの貿易取引を中心に事業を展開しております。また、一般鋼材の国内販売および製鉄原料の輸入・三国間取引等も行っております。

(機械・プラント)

海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、船舶・船用機材、自動車および関連部品、産業車両、建設機械等の貿易取引を行っております。また工作機械・産業機械の販売も行っております。

(環境・素材)

太陽電池・リチウム電池原料、肥料原料等の機能性化学品、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、および原油、石油製品、ガス等の貿易・国内取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

当連結会計年度より、組織改編を行ったことに伴い、従来の「電子・IT」から「電子」に報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格または第三者間取引価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	電子 (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	253,144	292,112	99,131	70,395	273,682	988,466	17,898	1,006,365	—	1,006,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	6	96	20	34	217	55	273	△273	—
計	253,205	292,118	99,227	70,415	273,716	988,684	17,954	1,006,638	△273	1,006,365
セグメント利益	9,026	5,186	3,612	1,447	1,972	21,246	160	21,406	20	21,426
セグメント資産	118,698	87,618	33,065	27,098	53,257	319,737	22,744	342,482	57,270	399,753
その他の項目										
減価償却費	1,231	406	155	124	341	2,259	303	2,563	△1	2,561
持分法適用会社への投資額	2,333	396	2	—	115	2,847	3,215	6,062	34	6,097
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,915	114	110	476	149	2,766	70	2,836	678	3,514

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額20百万円には、主にセグメント間取引消去20百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額57,270百万円には、セグメント間取引消去△4,707百万円、各セグメントに配分していない全社資産61,978百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△1百万円には、主にセグメント間取引消去△1百万円が含まれております。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額34百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社資産27百万円が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額678百万円には、主に各セグメントに配分していない全社資産678百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	電子 (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	273,662	287,936	91,288	55,426	293,533	1,001,847	17,384	1,019,232	—	1,019,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	5	176	4	18	225	56	281	△281	—
計	273,682	287,942	91,464	55,431	293,551	1,002,072	17,441	1,019,513	△281	1,019,232
セグメント利益	9,943	3,165	2,567	426	1,926	18,029	223	18,253	9	18,262
セグメント資産	129,858	86,458	42,037	23,300	52,372	334,027	13,979	348,006	51,179	399,186
その他の項目										
減価償却費	1,378	464	235	96	260	2,435	246	2,682	△1	2,680
持分法適用会社への投資額	1,454	467	2	—	114	2,038	2,708	4,746	96	4,843
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,522	426	63	265	40	2,318	81	2,400	535	2,936

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9百万円には、主にセグメント間取引消去9百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額51,179百万円には、セグメント間取引消去△7,954百万円、各セグメントに配分していない全社資産59,133百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額△1百万円には、主にセグメント間取引消去△1百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額96百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社資産90百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額535百万円には、主に各セグメントに配分していない全社資産535百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	93.16円	1株当たり純資産額	129.82円
1株当たり当期純利益金額	14.60円	1株当たり当期純利益金額	22.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	55,992	75,912
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,984	21,393
(うち少数株主持分)	(16,984)	(21,393)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,008	54,519
普通株式の発行済株式数(千株)	422,501	422,501
普通株式の自己株式数(千株)	3,796	2,539
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	418,704	419,961

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,110	9,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,110	9,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,616	419,486

(重要な後発事象)

子会社における携帯電話販売会社BDホールディングスの全株式取得

当社100%子会社の兼松コミュニケーションズ株式会社(本社:東京都新宿区、社長:長谷川久也、以下「KCS」)は、当社子会社である兼松エレクトロニクス株式会社(本社:東京都中央区、社長:榎本秀貴、以下「KEL」)と共同で設立(KCS90%、KEL10%)した持株会社を通じ、株式会社BDホールディングス(以下「BDH」)の全株式を取得し、同社が保有する携帯電話販売店を傘下に収めました。

1. 株式取得の理由

BDHは、福岡県下でドコモショップ4店舗を運営する地場の有力な携帯電話販売会社です。KCSは、これまでも九州地区において、直営店、フランチャイズ・ショップの運営、量販店取引を進めて参りましたが、今回の株式取得により、九州地区における更なる販売力の強化のみならず、全国規模での販売力の拡充が実現します。

2. 株式取得日

平成25年5月1日

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,230	11,123
受取手形	4,191	4,431
売掛金	72,365	71,660
有価証券	—	16
たな卸資産	28,488	28,418
前渡金	2,017	1,282
前払費用	677	683
繰延税金資産	941	—
短期貸付金	72	36
関係会社短期貸付金	14,195	15,995
未収入金	3,656	3,617
デリバティブ債権	2,181	4,091
その他	2,283	2,747
貸倒引当金	△68	△39
流動資産合計	152,233	144,064
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	479	458
構築物(純額)	14	12
機械及び装置(純額)	214	87
車両運搬具(純額)	16	12
工具、器具及び備品(純額)	103	94
土地	5,740	5,620
リース資産(純額)	684	518
建設仮勘定	0	4
有形固定資産合計	7,253	6,808
無形固定資産		
ソフトウェア	355	323
電話加入権	7	7
その他	63	84
無形固定資産合計	426	415
投資その他の資産		
投資有価証券	9,466	10,263
関係会社株式	81,611	81,488
出資金	1,326	1,378
関係会社出資金	4,342	4,351
長期貸付金	1,899	1,785
従業員に対する長期貸付金	99	93
関係会社長期貸付金	28,013	25,013
固定化営業債権	561	546
長期前払費用	141	92
繰延税金資産	9,991	9,532
その他	1,729	1,585
貸倒引当金	△23,303	△24,205
投資その他の資産合計	115,879	111,925
固定資産合計	123,559	119,149
資産合計	275,792	263,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,009	2,270
輸入荷為替手形	32,311	30,737
買掛金	34,463	34,990
短期借入金	55,221	56,502
リース債務	175	174
未払金	3,919	4,956
未払費用	736	259
未払法人税等	49	125
繰延税金負債	—	301
前受金	2,526	1,862
預り金	2,614	1,735
前受収益	340	66
デリバティブ債務	641	1,534
その他	139	48
流動負債合計	136,149	135,564
固定負債		
長期借入金	80,960	64,284
リース債務	557	386
退職給付引当金	210	294
役員退職慰労引当金	152	—
訴訟損失引当金	900	—
関係会社事業損失引当金	1,670	1,119
資産除去債務	126	124
その他	49	613
固定負債合計	84,627	66,822
負債合計	220,776	202,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金	26,887	26,887
資本剰余金合計	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金	1,836	1,836
繰越利益剰余金	△1,936	3,355
利益剰余金合計	31	5,323
自己株式	△122	△129
株主資本合計	54,577	59,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	730
繰延ヘッジ損益	464	234
評価・換算差額等合計	438	964
純資産合計	55,016	60,826
負債純資産合計	275,792	263,214

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	464,921	444,992
売上原価		
商品期首たな卸高	29,966	28,488
当期商品仕入高	443,737	429,106
合計	473,703	457,594
商品期末たな卸高	28,488	28,418
商品売上原価	445,215	429,176
売上総利益	19,705	15,816
販売費及び一般管理費		
役員報酬	168	215
従業員給料及び手当	4,463	4,474
従業員賞与	830	612
退職給付費用	715	623
福利厚生費	777	798
旅費	684	692
通信費	119	111
事務費	62	56
交際費	115	111
地代家賃	962	814
業務委託費	1,373	1,642
保守契約費	742	842
租税公課	43	37
事業所税	17	18
事業税	105	162
減価償却費	437	423
貸倒引当金繰入額	47	66
貸倒損失	—	2
その他	645	609
販売費及び一般管理費合計	12,313	12,315
営業利益	7,391	3,500
営業外収益		
受取利息	700	701
受取配当金	4,308	4,691
為替差益	—	879
その他	486	504
営業外収益合計	5,495	6,777
営業外費用		
支払利息	3,600	3,049
為替差損	574	—
その他	373	397
営業外費用合計	4,548	3,446
経常利益	8,338	6,830

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	31	2
無形固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	475	249
特別利益合計	506	253
特別損失		
固定資産処分損	14	66
減損損失	—	108
投資有価証券売却損	290	0
投資有価証券評価損	743	314
関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額	321	468
訴訟関連損失	—	70
訴訟損失引当金繰入額	900	—
特別損失合計	2,270	1,028
税引前当期純利益	6,574	6,055
法人税、住民税及び事業税	△1,512	△656
法人税等調整額	2,662	1,420
法人税等合計	1,149	763
当期純利益	5,424	5,292

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,887	26,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,887	26,887
資本剰余金合計		
当期首残高	26,887	26,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	131	131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,836	1,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836	1,836
繰越利益剰余金		
当期首残高	△7,360	△1,936
当期変動額		
当期純利益	5,424	5,292
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	5,424	5,292
当期末残高	△1,936	3,355
利益剰余金合計		
当期首残高	△5,392	31
当期変動額		
当期純利益	5,424	5,292
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	5,424	5,292
当期末残高	31	5,323

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△116	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△122	△129
株主資本合計		
当期首残高	49,158	54,577
当期変動額		
当期純利益	5,424	5,292
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,418	5,284
当期末残高	54,577	59,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△239	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	213	755
当期変動額合計	213	755
当期末残高	△25	730
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△165	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	629	△229
当期変動額合計	629	△229
当期末残高	464	234
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△404	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	843	526
当期変動額合計	843	526
当期末残高	438	964
純資産合計		
当期首残高	48,754	55,016
当期変動額		
当期純利益	5,424	5,292
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	843	526
当期変動額合計	6,261	5,810
当期末残高	55,016	60,826

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

別途適時開示のとおりです。

(2) その他

該当事項はありません。

2013年3月期 連結決算ハイライト

■当期純利益は増益

◇売上高 10,192 億円 1.3%増収

◇営業利益 183 億円 14.8%減益

◇経常利益 167 億円 5.9%減益

◇当期純利益 96 億円 56.5%増益

■財務体質は大幅に改善

損益の状況						
(単位:億円)	2012/3期 通期実績	2013/3期 通期実績	前期比		2014/3期 通期	
			増減額	増減率	見通し	前期比 増減率
売上高	10,064	10,192	129	1.3%	10,500	3.0%
売上総利益	809	800	△ 9	-1.1%	-	-
販売費・一般管理費	595	618	23	3.8%	-	-
営業利益	214	183	△ 32	-14.8%	190	4.0%
受取配当金	8	8	0	-	-	-
利息収支	△ 36	△ 30	6	-	-	-
持分法損益	3	2	△ 1	-	-	-
為替差損益	△ 6	9	15	-	-	-
その他	△ 5	△ 5	0	-	-	-
営業外収支	△ 37	△ 16	21	-	-	-
経常利益	178	167	△ 10	-5.9%	170	1.8%
特別利益	3	33	30	-	-	-
特別損失	△ 45	△ 32	13	-	-	-
税金等調整前当期純利益	135	168	33	24.0%	-	-
法人税等及び少数株主利益	△ 74	△ 72	2	-	-	-
当期純利益	61	96	35	56.5%	60	-37.3%

【売上高】
食品・食糧、鉄鋼、機械・プラントセグメントの減収を、電子、環境・素材セグメントの増収でカバーし、微増。

【営業利益】
事業拡大による先行投資としての販売費及び一般管理費の増加等もあり、減益。

【経常利益】
営業外収支は、為替差損益および利息収支の改善等により悪化したものの、営業利益の減少により減益。

【当期純利益】
特別損失では投資有価証券売却益などを計上したことにより増益。

資産・負債及び純資産の状況

(単位:億円)	2012/3末	2013/3末	2012/3末比	
			増減	増減率
総資産	3,998	3,992	△ 6	-0.1%
グロス有利子負債	1,608	1,469	△ 140	-8.7%
ネット有利子負債	900	864	△ 36	-4.0%
株主資本	698	795	97	13.9%
その他の包括利益累計額	△ 308	△ 250	58	-
少数株主持分	170	214	44	26.0%
純資産合計	560	759	199	35.6%
自己資本(注1)	390	545	155	39.8%
自己資本比率(注2)	9.8%	13.7%	3.9pt改善	-
ネットDER(注3)	2.3倍	1.6倍	0.7pt改善	-

【総資産】

現金及び預金の減少等により6億円減少。

【有利子負債】

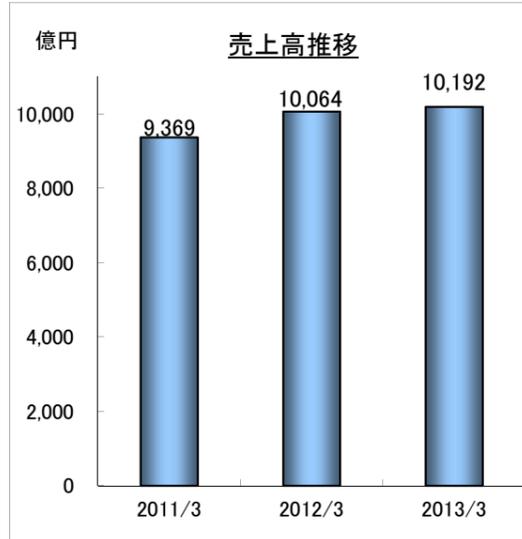
借入金の返済により、グロス有利子負債は140億円減少、ネット有利子負債も36億円減少。

【純資産】

当期純利益による利益剰余金の積み上げ等により199億円増加。純資産から少数株主持分を除いた自己資本は155億円増加。

その結果、自己資本比率は13.7%、ネットDERは1.6倍に改善。

(注1)自己資本=純資産-少数株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本



セグメント情報						
(単位:億円)	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2012/3期 通期実績	2013/3期 通期実績	前期比 増減	2012/3期 通期実績	2013/3期 通期実績	前期比 増減
電子	2,531	2,737	205	90	99	9
食品・食糧	2,921	2,879	△ 42	52	32	△ 20
鉄鋼	991	913	△ 78	36	26	△ 10
機械・プラント	704	554	△ 150	14	4	△ 10
環境・素材	2,737	2,935	199	20	19	△ 0
報告セグメント合計	9,885	10,018	134	212	180	△ 32
その他(含む調整額)	179	174	△ 5	2	2	1
総合計	10,064	10,192	129	214	183	△ 32

【電子】:増収増益
モバイル端末やクラウドサービスの拡販等によりICT・モバイルソリューション事業は好調に推移。米国の景気回復もあり、車載向け電子機器事業も堅調に推移。一方、半導体部品・製造装置関連はスマートフォン需要以外は全般的に低迷。

【食品・食糧】:減収減益
食品事業は急激な円安の進行により採算が悪化。畜産事業は畜肉の国内生産増加や輸入牛肉の月齢緩和に伴う市況の混乱等により低調に推移。食糧事業は米国穀物市況をはじめ相場が高騰したものの、販売価格への転嫁が進まず苦戦。

【鉄鋼】:減収減益
北米向け鋼管取引が堅調に推移する一方、アジア向け鋼板および鉄鉱石の出荷が低調に推移。

【機械・プラント】:減収減益
工作機械・産業機械関連取引は、取引先の設備投資・更新需要を取込み順調に推移。輸送機関連およびプラント関連取引は、アジア向け輸出が低調に推移。

【環境・素材】:増収利益横ばい
エネルギー事業は引き続き電力会社向け重油販売が好調に推移。化学品事業は医薬品原料・健康食品の輸入取引が堅調に推移する一方、車載用電池原料の輸出取引が低調に推移。

* 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。
* 表示の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。